

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 大 貫 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 竹 山 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 竹 山 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	7,938,441	9,291,090	11,039,908
経常利益	(千円)	171,417	674,304	512,726
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	58,654	431,625	510,882
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	74,151	442,179	600,909
純資産額	(千円)	8,653,486	9,093,375	9,180,243
総資産額	(千円)	13,167,821	13,165,146	13,354,902
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.21	33.02	37.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.7	69.1	68.7

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.81	16.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 当社は、第59期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託が保有する当社株式については、株主資本に自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益の算定にあたっては、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間においては、コロナ禍からの回復により、経済活動が本格的に再開しています。加えて日本政府は、資源価格の高騰や人手不足等の問題の対応として、新たな総合経済対策を11月に閣議決定するなど、官民一体となって経済活動の加速化に向けた動きが一段と進んでいます。また、航空需要については、国際線の回復が進んでいます。

このような状況における当社業績は、運航便数の増加により、動力供給事業、エンジニアリング事業が牽引し、売上高合計は92億91百万円と前年同期比13億52百万円（17.0%）の増収となりました。

営業利益は6億68百万円（268.4%）、経常利益は6億74百万円（293.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億31百万円（635.9%）の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

動力供給事業

コロナ禍から順調に回復した国内線需要に加え、中国路線の回復は緩やかであるものの、東アジアや米国からのインバウンド需要により、国際線の運航便数が増加したことで、電力供給機会が増加しました。さらに2023年4月利用分より原材料費の変動に応じた価格転嫁を開始したことで、売上高は41億63百万円と前年同期比9億81百万円（30.8%）の増収となりました。

セグメント利益は、復便に伴う設備稼働の向上により、7億78百万円と前年同期比6億12百万円（369.6%）の増益となりました。

エンジニアリング事業

運航便数の増加に伴う特殊機械設備*の稼働再開等により、保守業務および整備工事等が増加しました。また、空港外の物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務に継続して取組んだことにより、売上高は44億91百万円と前年同期比4億17百万円（10.2%）の増収となりました。

セグメント利益は、増収により8億65百万円と前年同期比1億2百万円（13.5%）の増益となりました。

商品販売事業

フードシステム事業において、介護・福祉施設へのカート販売が増加している一方で、AGPでんきサービス終了の影響により、売上高は6億35百万円と前年同期比46百万円（6.8%）の減収となりました。

セグメント損失は、減収が影響し41百万円（前年同期 セグメント損失38百万円）となりました。

* 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	第58期 第3四半期	第59期 第3四半期	前年同期比 (%)	第58期 第3四半期	第59期 第3四半期	前年同期比 (%)
動力供給事業	3,182	4,163	130.8	165	778	469.6
エンジニアリング事業	4,074	4,491	110.2	762	865	113.5
商品販売事業	681	635	93.2	38	41	106.3
合計	7,938	9,291	117.0	889	1,602	180.2
全社費用	-	-	-	707	934	132.0
営業利益	-	-	-	181	668	368.4

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比90百万円(1.3%)減少の70億50百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億79百万円、営業未収入金が2億60百万円減少し、前払費用が1億96百万円、棚卸資産が1億82百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比99百万円(1.6%)減少の61億15百万円となりました。これは、投資その他の資産が58百万円、有形固定資産が23百万円、無形固定資産が17百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比1億89百万円(1.4%)減少の131億65百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比1億2百万円(2.5%)減少の40億71百万円となりました。これは、主に借入金金が1億44百万円、未払金が1億32百万円減少し、未払費用が77百万円、未払法人税等が71百万円、未払消費税等が42百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比86百万円(0.9%)減少の90億93百万円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益を加減算した結果、利益剰余金が97百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,510,000	13,510,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	13,510,000	13,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		13,510,000		2,038,750		114,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,800	4,397	
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,064,900	130,649	
単元未満株式	普通株式 3,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,510,000		
総株主の議決権		135,046	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式 439,700株(議決権の数4,397個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	2,100	439,700	441,800	3.3
計		2,100	439,700	441,800	3.3

(注) 他人名義で所有している理由

「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口 東京都中央区晴海1丁目8番12号)が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230,689	3,951,548
営業未収入金	1,940,796	1,679,930
契約資産	-	26,338
電子記録債権	8,818	8,610
商品及び製品	160,044	124,933
仕掛品	78,414	189,168
原材料及び貯蔵品	530,742	637,469
前渡金	15,463	50,380
前払費用	161,138	357,329
その他	15,999	25,965
貸倒引当金	1,570	1,584
流動資産合計	7,140,537	7,050,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,506,072	11,655,351
減価償却累計額	9,542,782	9,625,347
建物及び構築物（純額）	1,963,290	2,030,003
機械装置及び運搬具	10,700,507	10,853,542
減価償却累計額	8,473,280	8,688,888
機械装置及び運搬具（純額）	2,227,226	2,164,653
土地	110,608	110,608
リース資産	27,612	27,612
減価償却累計額	13,346	17,487
リース資産（純額）	14,266	10,124
建設仮勘定	268,348	238,650
その他	544,860	558,916
減価償却累計額	519,086	527,222
その他（純額）	25,773	31,693
有形固定資産合計	4,609,513	4,585,733
無形固定資産		
ソフトウェア	85,191	67,605
ソフトウェア仮勘定	0	0
その他	9,628	10,084
無形固定資産合計	94,820	77,690
投資その他の資産		
投資有価証券	228,931	245,594
破産更生債権等	3,457	3,182
長期前払費用	8,172	12,268
敷金及び保証金	190,855	192,012
退職給付に係る資産	338,445	355,021
繰延税金資産	742,479	645,630
その他	1,145	1,104
貸倒引当金	3,457	3,182
投資その他の資産合計	1,510,031	1,451,631
固定資産合計	6,214,364	6,115,055
資産合計	13,354,902	13,165,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	762,721	642,377
1年内返済予定の長期借入金	271,164	251,064
リース債務	6,111	6,153
未払法人税等	40,643	112,552
未払消費税等	42,039	84,964
未払金	158,045	26,011
未払費用	122,010	200,001
賞与引当金	15,630	10,398
その他	34,935	115,194
流動負債合計	1,453,301	1,448,718
固定負債		
長期借入金	607,734	482,902
リース債務	9,790	5,170
製品保証引当金	1,504	1,512
株式給付引当金	-	20,468
退職給付に係る負債	2,044,366	2,046,870
資産除去債務	57,719	59,291
その他	242	6,836
固定負債合計	2,721,357	2,623,051
負債合計	4,174,658	4,071,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	186,785
利益剰余金	7,194,796	7,097,107
自己株式	320,622	392,441
株主資本合計	9,027,624	8,930,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,465	19,563
為替換算調整勘定	9,051	13,255
退職給付に係る調整累計額	130,101	130,354
その他の包括利益累計額合計	152,619	163,173
純資産合計	9,180,243	9,093,375
負債純資産合計	13,354,902	13,165,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,938,441	9,291,090
売上原価	7,001,705	7,620,768
売上総利益	936,736	1,670,321
販売費及び一般管理費	755,314	1,002,048
営業利益	181,422	668,273
営業外収益		
受取利息	57	50
受取配当金	845	2,495
持分法による投資利益	2,055	7,873
受取補償金	4,850	-
その他	4,831	5,761
営業外収益合計	12,640	16,181
営業外費用		
支払利息	3,794	2,830
減価償却費	8,373	2,754
為替差損	3,341	3,982
補償関連費用	5,755	-
その他	1,379	582
営業外費用合計	22,644	10,149
経常利益	171,417	674,304
特別利益		
固定資産売却益	-	124
国庫補助金	-	57,445
特別利益合計	-	57,570
特別損失		
固定資産除却損	39,890	42,221
固定資産売却損	9,263	19
固定資産圧縮損	-	57,445
特別損失合計	49,153	99,686
税金等調整前四半期純利益	122,264	632,188
法人税、住民税及び事業税	13,619	106,516
法人税等調整額	49,990	94,046
法人税等合計	63,609	200,562
四半期純利益	58,654	431,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,654	431,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	58,654	431,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,075	6,097
為替換算調整勘定	2,515	4,203
退職給付に係る調整額	1,905	252
その他の包括利益合計	15,497	10,554
四半期包括利益	74,151	442,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,151	442,179

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を第1四半期連結会計期間より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末390,893千円、439,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	496,674千円	448,024千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	69,739	5	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	69,739	5	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式880,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が638,880千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が639,696千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	326,696	25	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	202,617	15	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング 事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	3,182,250	4,012,569	624,478	7,819,298
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	61,623	-	61,623
顧客との契約から生じる収益	3,182,250	4,074,192	624,478	7,880,921
その他の収益	-	-	57,520	57,520
外部顧客への売上高	3,182,250	4,074,192	681,998	7,938,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,182,250	4,074,192	681,998	7,938,441
セグメント利益又は損失()	165,767	762,473	38,973	889,266

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	889,266
全社費用(注)	707,844
四半期連結損益計算書の営業利益	181,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,163,951	4,491,328	580,917	9,236,197
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	4,163,951	4,491,328	580,917	9,236,197
その他の収益	-	-	54,892	54,892
外部顧客への売上高	4,163,951	4,491,328	635,809	9,291,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,163,951	4,491,328	635,809	9,291,090
セグメント利益又は損失()	778,454	865,389	41,421	1,602,423

動力供給事業においては、地上駐機中の航空機に対して電力等動力資源を供給するサービスを提供しており、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

また、2023年4月利用分より、電力等の原材料費の価格変動に応じて利用者に原材料調整金を負担いただく制度を導入しております。原材料費の利用実績及び調整金計算の確定、請求に時間を要することから、決算月においては1か月分の原材料調整金を見積って収益を認識しております。

原材料調整金の見積りにあたり基準となる原材料費にかかる価格は、前月分の価格から極端な変動はない、との仮定に基づき、当四半期においては2023年11月分の原材料費の利用実績から日割り計算し、2023年12月分の原材料調整金を見積計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間に当該見積りに係る売上高が26百万円計上されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,602,423
全社費用(注)	934,150
四半期連結損益計算書の営業利益	668,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円21銭	33円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	58,654	431,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	58,654	431,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,919	13,067

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託が保有する当社株式については、株主資本に自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益の算定にあたっては、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間439千株)。

2 【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	202,617千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。